

日本はこれまでも度重なる大災害により、大きな被害がもたらされました。また、今後、南海トラフ巨大地震の発生も予想されています。

たとえ大規模災害や事故などが発生しても、人命を守り、社会のシステムが致命的な被害を負わない“強さ”と、速やかに回復する“しなやかさ”を持つことが重要です。

政府の^{ないかくかんぼうこくどきょうじんがすいしんしつ}内閣官房国土強靱化推進室は、“事業継続”に関する取り組みを積極的に行っている事業者を認証する制度を、今年度よりスタートしました。

当法人は、この地域で災害などが発生しても、医療・介護を提供し続け、地域と地域住民の命と生活を守ることを目的に、これまでもさまざまな取り組みを行ってきました。

その取り組みが評価され、第1回目となる「レジリエンス認証」を取得することができました。医療機関としては、全国で第1号です。



【第1回レジリエンス認証 取得団体一覧 全44団体】

<p><建設業> アイシン共聴開発株式会社 天野産業株式会社 株式会社奥野組 株式会社橋本店 株式会社フクザワコーポレーション 株式会社MUJI HOUSE 大成建設株式会社 たち建設株式会社 林建設株式会社 宮城建設株式会社 宮坂建設工業株式会社</p> <p><製造業> 旭ゴム化工株式会社 株式会社賢陽技研 株式会社黒田製作所 株式会社コロナ 株式会社白旗満鉄店 精原工業株式会社 森松工業株式会社</p>	<p><情報通信業> イッツ・コミュニケーションズ株式会社 株式会社シンカーミクセル キヤノンITソリューションズ株式会社 スカパーJSAT株式会社</p> <p><運輸業、郵便業> 佐川急便株式会社</p> <p><卸売業、小売業> イオン株式会社 エネジ株式会社 株式会社ローソン すてきなイスグループ株式会社 日本生活協同組合連合会</p> <p><金融業、保険業> あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 東京海上日動火災保険株式会社 三井住友海上火災保険株式会社</p>	<p><不動産業、物品賃貸業> 三井不動産レジデンシャルリース株式会社</p> <p><学術研究、専門・技術サービス業> 一般社団法人レトロフィットジャパン協会 株式会社エヌ・シー・エヌ 株式会社バスコ 国際航業株式会社 ジオ・サーチ株式会社 ミネルヴァベリタス株式会社 有限会社丸重屋</p> <p><教育・学習支援業> 学校法人関西大学</p> <p><医療、福祉> 医療法人社団友愛会</p> <p><サービス業（他に分類されないもの）> アズ株式会社 株式会社LIXIL住宅研究所 富士通特機システム株式会社</p>
--	---	--

【岐阜県ホームページ】